平成１８年度

特別委員会調査研究結果報告書

地域拠点整備活性化特別委員会

平成１９年２月

豊 田 市 議 会

R100
古紙配合率１００％（表紙７０％）
白色度７０％再生紙を使用しています

目　　次

１　設置の経過　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

２　調査研究事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２

３　委員会開催状況と内容　・・・・・・・・・・・・・・・・　３

４　調査研究項目　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　４

５　視察報告（行政視察の実施結果）　・・・・・・・・・　４

６　施策提言　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１

７　おわりに　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１１

平成 19 年２月 23 日

豊田市議会議長
　水野　慶一　様

地域拠点整備活性化特別委員会
委員長　加藤　昭孝

地域拠点整備活性化特別委員会調査研究結果報告書

本委員会は、平成 18 年５月 17 日の本会議において設置されて以来、委員会の設置目的の、2007 年問題である定年退職者の生きがいの場及び都市・農山村の活性化の場として、効果的な地域拠点づくりのあり方について、調査研究を進めてきた。

ついては、これまでの経過と研究結果について、下記のとおり報告する。

１　設置の経過

（１）平成 18 年５月 17 日の本会議において設置され、次の 11 名が委員に選出された。

外山雅崇、太田之朗、中根　大、梅村　進、田中建三、加藤昭孝、
山田和之、杉浦　昇、稲垣幸保、阿垣剛史、三江弘海

（２）同日開催の委員会において、委員長に加藤昭孝、副委員長に山田和之がそれぞれ選出された。

２　調査研究事項

（１）テーマ

「生きがいの場づくり」

～都市と農山村の交流に資する効果的な地域拠点づくり～

（２）選定理由

本市は工業のまちとして発展し、高度成長期に全国各地から多くの若者がその担い手として従事するために移住し、その多くが本市に居を構えた。その人たちが 2007 年に定年退職を迎える。そこで、定年退職者が、いつまでも元気でありつづけるための生きがいの場を確保することが急務である。

また、本市は平成17年４月１日に６町村と合併し、広大な市域を有することになった。それらの地域にはそれぞれの拠点が点在している。そこで、新市域内の都市部と農山村部を有機的に結び付け、それぞれの活性化を図って、効率的な都市を実現する。

（３）調査期間

平成18年５月17日～平成19年１月26日

３　委員会開催状況と内容

回	開　催　日	内　　容
1	平成18年　５月17日(水)	正副委員長互選
2	平成18年　６月21日(水)	調査研究テーマ選定 活動スケジュール協議 行政視察の日程協議
3	平成18年　６月30日(金)	調査研究テーマ協議
4	平成18年　７月31日(月)	生きがいづくり推進行動プランについての説明（社会部から聞き取り） 活動テーマについて協議
5	平成18年　８月11日(金)	調査研究テーマ協議 行政視察の視察内容協議
6	平成18年　９月　５日(火)	行政視察先及び視察内容協議
7	平成18年　９月28日(木)	農ライフ創生センターについての説明（産業部から説明） シルバー人材センターについての説明（社会部から説明）
	行政視察 平成18年10月10日(火) ～10月12日（木）	財団法人健やか奈良支援財団（橿原市）／地域ささえあいカンパニー支援事業 綾部市／里山ねっと・あやべ 京都府／高齢者地域活性化推進事業 富山市／コンパクトなまちづくり
8	平成18年11月　２日(木)	行政視察の総括 調査研究テーマ協議
9	平成18年11月20日(月)	提言内容協議
10	平成18年12月18日(月)	調査研究結果報告書のまとめ
11	平成19年　１月12日(金)	調査研究結果報告書のまとめ
12	平成19年　１月26日(金)	調査研究結果報告書のまとめ

４　調査研究項目

「生きがいの場づくり」として、以下の項目について研究する。

- 社会参加の場
- 就労機会の充実・創出
- 自己実現の場（生涯学習）
- 都市と農山村の交流の場

５　視察報告（行政視察の実施結果）

「地域ささえあいカンパニー支援事業」　事業主体：財団法人健やか奈良支援財団

１　事業の背景

（１）奈良県の高齢化の現状

奈良県の高齢化の特徴としては、県全体では全国平均を下回っているが、市町村別に見ると吉野山地を抱える南和地域に高齢化率が 30 パーセントを超える町村が多くあり、地域格差が大きい。

（２）奈良県の団塊世代人口

2007 年には団塊の世代と呼ばれる人たちが高齢期を迎えることとなり、特に奈良県は他県就業率全国１位といわれ、団塊の世代が地域社会にあふれることが予想されている。

２　働くことを通じての社会参加

（１）従来の福祉施策や生きがい対策の考え方にとらわれることなく、地域が抱える課題解決のために、高齢者自身が起業し、働くことと生きがいを結び付け、その運営にも自主性を発揮することが高齢者の自立と社会参加、健康保持・増進、地域での交流・ふれあいの輪を大きく広げる。

（２）高齢者が持つ知識や経験を地域社会に還元することで地域の活性化を図り、明るく活力ある長寿社会を構築する。

３　事業の概要

（１）地域ささえあいカンパニー創設支援事業

おおむね 60 歳以上の高齢者を過半数含む原則 10 人以上のグループで

要件を満たしたものに対し、その事業を開始するにあたり、初度活動整備費用の一部を助成する。助成額は、対象経費の２分の１で当該年度の予算額以内（５グループ以内)。

（２）地域ささえあいカンパニー支援事業

地域課題に対し事業化を進めようとするグループや個人にその助言・指導を行う専門相談員（事業化サポーター）を派遣する。また、事業化に向けた気運醸成を図るためのセミナー等を開催する。

（３）事業化種別件数

ア　福祉サービス型事業　・・・　３事業
イ　地域づくり型事業　　・・・　５事業
ウ　環境保全型事業　　・・・　４事業
エ　情報サービス型事業　・・・　１事業

上記事業のうち、２グループがＮＰＯ化された。

4　事業効果と今後の展望

事業開始から３年が経過し、事業化相談件数は平均毎年 10 件程度あり、今後は増加する傾向にある。助成金交付事業については、交付申請までのサポーターによる事前指導・助言と選考委員会での選考が的確に行われているため、若干少なめの採択となっている。

また、当事業は周辺地域へのリーディング事業としての役割も担っており、グループの活動そのものが良い波及効果を生じさせる。

なお、当事業は期間限定事業であるため、平成 19 年度をもってひとまず終了する。今後数多くの団塊の世代の方々が地域に回帰してくるが、そういった方の知識や経験・技能を活かした事業が数多く立ち上がる可能性が予測されるため、助成金交付に頼らず事業化を促進するため、サポーターによる事業化の指導・助言支援等のソフト部分の充実を図るとともに、事業化の裾野を広げるため情報交換を活性化させるための交流会等を積極的に開催していく。

5　課題とまとめ

県の事業であり、今後市の事業としていかに継続するかが課題である。

豊田市では、「シルバー人材センター」が高齢者の就労のための役割を担っているが、「起業」までには至っていない。高齢者や定年退職者がすぐに起業できるわけではないので、サポートする方法をよく考え、長く続けることのできるシステムとその場作りが必要である。

「里山ねっと・あやべ」　事業主体：京都府綾部市

1　里山をテーマとした交流活動

広大な市域と恵まれた多くの自然環境を保全し、この潜在的な財産をこれからの時代における地域開発の原動力とするため、知識や情報、人々のネットワークを結集した組織の形成を目指して、平成 12 年７月「里山ねっと・あやべ」を設立した。

里山ねっと・あやべは、市内外から多くの有識者を招くとともに、地元の方々にも積極的に参加いただくことで、歴史、風土などの優れた地域資源を活用し、学術、産業をも融和した非開発型の新しい地域開発のあり方を研究し実践する市民組織を目指している。同年９月には、統廃合により廃校となった小学校を「里山交流研修センター」として再活用することとし、交流を基礎に各種の取組を進めている。

2　里山ねっと・あやべの交流活動

里山ねっと・あやべは、舞台としての里山空間がもっている「里山力」、「人財力」、「ソフト力」に支えられて活動を始めた。

当初活動は、「里山塾」を中心に各種の講演会やシンポジウムなどに取り組んだほか、「里山ネイチャーツアーin あやべ」を行い、酪農体験や豆腐手作り体験などを通じて、都市と農村の交流促進を行った。また、参画者の拡大を図るために「ネットワーカー」を募集し、事業推進体制を確立した。

以降、インターネットのホームページを開設したほか、「里山ねっと通信」を発行するなど広く情報発信も手がけながら、森林ボランティア活動や、「田舎暮らし初級ツアー」、「石窯パン焼き体験」、農体験プログラムとして「里山そば塾」や「米作り塾」、「茶摘み体験」などを行うほか、農家民泊による交流促進など新たな「あやべファン」の拡大を推進している。

また、田舎暮らしを希求する都市住民のために「田舎暮らし情報センター」を開設すると同時に、市内の空家を紹介する事業など、資源を有効に活用する取組を推進してきた。

3　活動の成果

里山ねっと・あやべを通じて形成された人の輪は確実に広がりと深みを増している。交流事業をきっかけに綾部を知り、以来、各種の事業へ繰り返し参加いただく方、事業の運営にボランティアで参加いただく方、自分の持てる技術や知識を生かして実践者として活躍される方など様々な知恵や技術が里山ねっと・あやべに集まり続けている。

一方、交流活動を通じて地元農村地域住民と都市住民の接点が増加したことにより都市住民と地元市民の協働・連携も創造されるなど、新たな展開も見えてきた。

4　里山ねっとが目指すもの

交流による成果を地域経済の活性化だけに求めるのではなく、むしろ意識の高揚や生きがいの発見など形にならないものを確かにしていくことで里山ねっと・あやべの存在意義と可能性を高める。また、綾部市に存在する農村地域の豊かな資源を開かれた財産として、都市住民にとっても共有財産にできる可能性を探り、ネットワークを礎に交流を促進する。さらに、農村地域への定住に向けて、そして、都市との共生による空間創造を目指している。平成 18 年３月 27 日ＮＰＯ法人化を行い、再出発をしている。

5　課題とまとめ

地理的条件では、京都府の中央に位置し、関西圏内であることから恵まれている。都市に対するＰＲとネットワーク化が課題である。

都市と農山村の交流が、綾部の知名度につながり、また、地元住民にとっても刺激となって、地域の「活力」となっている。「リピーター」から「ファン」になってもらうことが、様々な事業に波及効果として出ている。

地元住民は、当初の「都会から来た物好きな人」という見方から「この地域を手伝ってくれる隣人」という見方に変わってきている。最終的には「定住」を目標としているが、無理はしていない。豊田市は、「帰農者滞在施設」を作ったが、もっと息の長い活動や運動が必要である。

「高齢者地域活性化推進事業」　事業主体：京都府

1　趣旨

高齢者が豊かな知識と経験を活かし、自主的なグループ活動等を通じて、楽しくいきいきと、地域の活動資源などもうまく活用しながら、仕事起こしなどの企画・立案や提案活動を積極的に行うことにより、自らの生きがいを高め、地域の活性化に寄与する活動の充実を図る。

2　事業内容

（1）高齢者の自主的グループ活動支援

ア　対象

高齢者が中心となり構成されている自主グループ（ＮＰＯ法人含む。）

イ　対象事業

補助対象となる活動の種別は仕事起こし等に限定し、新たにグループを結成して、既存の遊休施設の有効活用など、創意工夫を加えながら新規に取組を始める場合や、既存グループの場合は新たな視点で活動を展開する場合に必要な調査・活動経費を助成対象とする。

（2）生きがいワーカーズ支援モデル事業

都市部のサラリーマンＯＢを対象に、地域課題の解決のために地域資源を活用しながら自分たちの活動を持続的な事業の形で展開していく仕事起こしの掘り起こしと、経営等のノウハウを提供することにより高齢者グループの事業化等を支援する。そのため、ＳＫＹセンターが中心となって、府（保健所)、モデル市町村、関係団体等で構成する運営委員会を設置・運営するとともに、ＳＫＹセンター法人会員、商工会議所等関係者の知恵と工夫を結集したサポーター集団を結成し、高齢者の自主的グループ活動支援（仕事起こし）につなげていく。

（3）情報・交流の中央センター運営

財団法人　京都ＳＫＹセンターに設置

ア　高齢者地域リーダー養成事業

イ　情報ネットワーク推進事業

ウ　活動基盤情報整備事業

3　課題とまとめ

上記の奈良の事業と同様、府の事業であり、モデル事業で終わってしまう危険性がある。また強力なリーダーや事務局となるスタッフが不足している。継続させるためには、住民にとって一番身近な市との連携が必要である。

こうした事業には「人」（人材)、「場」（拠点)、「情報」（ＩＴなど)、「交流」（都市と農村）といった課題を克服していく必要がある。豊田市には、このうちの「場」があるくらいで、それらを有機的に結びつけ、活用するまでに至っていない。

「コンパクトなまちづくり」　事業主体：富山県富山市

1　コンパクトなまちづくりの基本的な考え方

（1）富山市が抱える課題とコンパクトなまちづくりの必要性
ア　車を自由に使えない市民にとって、極めて生活しづらい街
イ　割高な都市管理の行政コスト
ウ　中心市街地の空洞化による都市全体の活力低下と魅力の喪失

（2）富山市のまちづくりの基本方針
鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させることにより、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを実現

（3）富山型コンパクトなまちづくりのコンセプト
ア　コンパクトなまちづくりの基本概念
～　キーワードは串（公共交通）と、お団子（徒歩圏）　～
イ　富山市が目指すコンパクトな都市構造
～　公共交通と徒歩圏が都市の骨格　～

（4）コンパクトなまちづくりの基本的な考え方
ア　規制強化ではなく、誘導的手法が基本
イ　市民がまちなか居住か郊外居住かを選択できるようにする
ウ　公共交通の活性化によるコンパクトなまちづくりを推進
エ　地域拠点の整備により全市的にコンパクトなまちづくりを推進

2　富山市の交通政策

（1）富山市総合的都市交通体系マスタープラン
ア　車に過度に依存している生活を見直し、誰もが多様なライフスタイルを享受できる、豊かな生活を実現する。
イ　交通マスタープランの取組は「鉄軌道」を軸に展開する。

（2）富山市公共交通活性化計画（案）
ア　都心と地域生活拠点や主施設を結ぶ「幹線公共交通軸」の形成
イ　コンパクトな都市構造の実現に向けた公共交通サービスや利便性の向上
ウ　地域社会の参画と協力による生活交通の確保

（３）公共交通活性化の取組

ア　富山港線路面電車化

イ　富山市内電車環状線化計画

ウ　ＪＲ高山本線活性化社会実験

３　課題とまとめ

合併による市域の拡大、人口の増加（高齢者人口の増加）などは、富山市と豊田市が似ている点である。各地域に「拠点」が存在し、そこに住む人々の生活をより安全、快適にしていかなければならない。富山市には「鉄道」が残されており、これを活用することで、「活性化」に結び付けようとしている。

豊田市は残念ながら「名鉄三河線（西中金)」が廃線となるなど、新規の鉄道事業は望めない。また、山間部には、車に頼らざるを得ない人がおり、今後の対策が急務である。あまり移動しなくても快適な生活ができるであろう「コンパクトなまち」を創造していかなければならない。

◇　視察全体のまとめ

奈良県の「地域ささえあいカンパニー支援事業」、京都府の「高齢者地域活性化推進事業」は、どちらも奈良県と京都府の事業であり、ともに“起業”をキーワードにしている。

綾部市の「里山ねっと・あやべ」は、都市と農山村の交流からリピーターを増やし、最終的には定住者の増加を目標に持っている。現在は、定住までには至っていないが、リピーターやサポーターといった方々の参加を得て都市と農村の交流が図られつつある。

富山市の「コンパクトなまちづくり」は、それぞれの地域拠点を公共交通で結び、車だけに依存しないまちづくりをし、ユニバーサル・デザインの実現を目指した視点を持ち、コンパクトなまちづくりを進めている。

以上のとおり、それぞれ異なった視点から“生きがいの場”や“地域拠点”を整備する中で活性化を図っている。

６　施策提言

都市と農山村が、それぞれ特色ある「生きがいの場」、「社会参加の場」を作ることが必要である。また、地域に地域拠点を構築するための仕掛けづくりとして、高年齢者の社会参加を支援する「地域拠点アドバイザー」などを設置する。

地域拠点は、活動をしている人や場に、アドバイザーを通して、「人・もの・情報」の支援を行う場所として位置付け、「地域拠点アドバイザー」は、各地域の拠点にあって、企業などとの連携により、定年退職者が身につけた知識や技能を最大限活用できるようアドバイスや情報交換などを行い、さらに、都市と農山村、あるいは、各地域間の「人・もの・情報」の交流を促す役割を担う。

豊田市全体で「人・もの・情報」の交流、交換がスムーズに行えるような「体制（しくみ）づくり」をすることで、定年退職者という人的資源を活用し、地域の活性化を促す。

（１）アドバイザーの設置

ア　センター機能、各地域拠点にアドバイザーを置き、地域のニーズを把握し、活性化のためのアドバイスができるようにする。

イ　都市と農山村の交流を支援する。

ウ　企業との連携を支援する。

（２）シルバー人材センターの機能拡充

ア　地域拠点としての「シルバー人材センター機能（支所やワークプラザ等)」を設置する。

イ　人材や情報、場を提供するなど、起業支援を行う。

ウ　職種を拡充し、参加機会の場を確保するとともに、地域ニーズへの対応範囲の充足を図る。

７　おわりに

地域拠点づくりには、その他にも様々な視点が必要である。センター（中心）と地域（拠点）を結ぶためには、ＩＴの活用や、公共交通の活用は、欠かせない要因のひとつであろう。

また、地域拠点の活性化のためには、まちの機能をコンパクトにまとめることも必要となるはずである。そのための地域交通の確保が欠かせない。

今後は、アドバイザーより強力なコーディネーターの養成も必要である。あわせて、地域拠点の整備を行いつつ、公共交通や地域交通の確保によって、「人・もの・情報」の移動がスムーズに行えるしくみづくりをすることで、それぞれの地域拠点を、さらに活性化させていくことが重要である。